

2002年9月20日 No. 63

全国一般労働組合全国協議会

編集発行人 遠藤一郎

東京都港区新橋5-17-7 小林ビル

TEL 03-3434-1236

FAX 03-3433-0334

全国一般全国協

今秋闘争の方針

三単産共同の組織化キャンペーン、政策提言の実現の為の運動、中小ネットと連携したキャンペーンを全力で取り組もう！

全国一般全国協議会中央執行委員会

不況はより一層深刻さをましています。完全失業率は五・四%と依然として高くその内実はますます深刻さを増しています。中高年に加えて若年労働者の失業率は九%を越えました。また女性労働者の雇用状況も一層悪化しています。

一方九・一一事件から一年を経過して、再びブッシュ大統領によって「テロへの報復」が声高に呼びかけられています。国連を巻き込

んでイラクへの軍事攻撃がいつ開始されるのかという緊張した情勢が続いています。そして小泉内閣はこの秋の臨時国会では何が何でも有事法制を成立させ、イラクへの攻撃に参加しようとするでしょう。

今秋闘争はまさにこの政治経済にわたる大きな課題に対して全力で闘いを作り出すことが必要となります。十二回大会ではリストラ・首切りの横行が多く報告さ

れました。特徴は京都・沼崎製作所にみられる成果主義導入による大幅な賃下げと退職強要、あるいは徳島・大塚製業による事業の一部売り渡しと転籍・退職の強要などがあります。そして最も多くがデフレ不況による人員整理、倒産との闘い

です。こうした資本・経営による労働者への理不尽な攻撃に対して労働組合として経営の側にたつて自己保身のため労働者を排除する

のか、はたまたみて見ぬ振りをするという労働運動の風潮があり、それに反し私たちの仲間が毅然として闘い抜いている報告でした。

また仕事に就いているものの、生活のために最低必要な賃金すら十分ではなく、また社会保険などからの脱退など中小労働者の厳しい状況を跳ね返すために奮闘している様子が報告されました。先の見えない経済状況の中でこうした闘いを一

全国一般全国協第12回大会



つ一つ積み重ねて組織化を前進させること、組織化こそ私たちの運動の原点であることを再確認したいと思

います。そして中小労働者のための施策を政府に要求していく運動をより強めていく必要性があります。この秋の闘いの中で三単産共同の組織化キャンペーン、政策提言の実現の為の運動、中小ネットと連携したキャンペーンを全力で取り組み

ましょう。一方、十月下旬には秋の臨時国会が開催されます。小泉内閣は継続審議となっている有事法制関連三法案を強行採決をも交え成立させるために必死となること

が予想されます。そして米軍によるイラク侵攻への参戦を画策するでしょう。私

企業に減税、労働者に増税 小泉政府の税制改悪を許すな

私たちはこの春の有事法制反対の闘いに倍する参加を持って有事法制反対の声を上げましょう。

小泉首相は日本の首脳として初めて北朝鮮を訪問するという決断をしました。しかし北朝鮮を「悪の枢軸」として煽り立てるブッシュ大統領演出劇の脇役を務めさせず、過去の植民地支配に対する謝罪と賠償、国交正常化への努力を要求しなければなりません。有事法制関連三法案に反対する闘いを市民運動とも連携し更に大きく作り出さなければなりません。また様々な国際反戦共同行動に積極的に参加することを通した全世界の平和へ寄与する闘いを全力で作りに出しましょう。

政府税制調査会や経済財政諮問会議は、○三年予算編成と税制改革をめぐって、露骨な企業優遇、労働者犠牲の方向を打ち出そうとしている。景気が回復せず、税収が

伸びないなか、露骨な福祉関係予算の削減、国民負担の増大が進められている。医療負担の増加が来年四月から始まる。年金が削減される。雇用保険料がひき上げられ、失業給付の更なる

引き下げが行なわれる。予算編成の中で労働者国民に対する犠牲強要が強まっている。

減が不可避となる。更に、相続税の最高税率引き下げによる金持ち優遇も打ち出した。

有事法制を廃案にしよう

○二年春、有事法制制定

それに追い討ちをかける形で、税制改悪が進められようとしているのだ。景気回復のためには法人税減税が必要だと言うのがそれだ。小泉は経済財政諮問会議で「歳出削減をもっと厳しくし、それを企業減税に回したら良い」と発言、法人税を1%減じるためには三千五百〜四千億円が必要なため、福祉予算のさらなる削減が不可避となる。

働くものには、個人所得税控除の縮小、課税最低限の引き下げによる増税がなされ、消費税の引き上げが準備されている。「労働者には増税と福祉切捨て、資本と金持ちには優遇税制の導入」こんな理不尽はもうごめんだ。税制改悪を許さない闘いに、秋季闘争から取組もう。

を阻止すべく労働者が立ち上がった。大阪で五千五百名集会、東京で四万人、六万人集会が行なわれた。結局、小泉政権は、先の国会で有事法制を制定出来なかった。これは、労働者の勝利である。しかし、小泉政権は諦めてはいない。秋の臨時国会が山場である。小泉政権は修正に応じて民主党を賛成に変えようとしている。

全国一般全国協議会第十二回定期大会成功裏に終了する！

三単産共闘の強化を闘う中小労組との共闘を強め、中小労働運動の発展へ

2002年9月7〜8日／東京

全国一般全国協議会は、二〇〇二年九月七〜八日にわたって第十二回定期大会を開催した。大会は、すべての議事について真摯な討議の上賛成多数のうちに可決し、全国協に結集する組合員は、中小労働運動発展のため、全港湾、全日建との共同闘争、闘う中小労組との共闘を強く密着した運動を大きく広げていくことを確認した。

大会では、全労協子島事務局長を始めとして、全港湾安田委員長、全日建長谷川委員長、中小労組政策ネットワーク共同代表であり全統一労組の田宮委員長、日中労交代の吉岡さん、また東京東部労組、埼京ユニオン、神奈川シティユニオンなど地域の中小労組からそれぞれ連帯のご祝辞をいただいた。他に全国ハイタク共闘会議や徳島・大塚製

薬労組がオブザーバー参加、経験者交流とともに激励し合った。全国協遠藤書記長は「厳しい状況だが、三単産共同の組織化キャンペーンなど新しい任務を一步一歩進み、現場の声を聞き、中小の全国結集を一日でも早く進めたい」と結んだ。お忙しい中をお越しいただきましたご来賓の皆様にご心より御礼申し上げます。



田尻賞受賞で記念講演を行う大鵬薬品労組北野氏

民主党は、基本的に有事法制賛成であり、その修正要求が国民保護法である。しかし、国民保護法とは国民を民間防衛隊に組織しようというものだ。保護ではなく、戦争動員そのものなのである。法務省は、犯罪が行なわれなくても、その謀議に加わる行為そのものを罰する「共謀罪」を新設しようとしている。組織的犯罪処罰法に導入し、最高刑は懲役五年というのだ。メディアを規制する個人情報保護法に続き、思想・信条を罰する治安維持法の再来に他ならない。この間、ブッシュ政権は、アフガン爆撃から

イラク侵略を叫び、小泉政権は一貫してブッシュ支持である。周辺事態法によって米軍の後方支援を行ない、相手国からの「武力攻撃の恐れ」を叫んで有事法制を適用する、これが政府の筋書きである。その矛先は、朝鮮半島にも向けられている。全国各地で、戦争を憎み、戦争と闘う仲間達と手を組もう。何万人と言う隊列は、更に増やす事が出来る。

岩手

有事法制に反対する仲間の輪を

共生ユニオンいわて

一年前のアメリカの同時多発テロと、それに続くアメリカの報復戦争に対し、共生ユニオンいわては、執行委員会で、あらゆる「テロと戦争に反対」する勢力に働きかけて北上で何か運動を目指そうと決めた。この間の「国保税・介護保健の負担軽減を求める北上市民の会」の活動等で、共同活動をした北上労連議長の阿部さんや共産党市議の鈴木さん、以前の「北上合同労組」の活動でお世話になった社民党県議の小原さん、市議の久保さんに社共共闘の集会実現を働きかけた事がきっかけとなって、十月十五日に「テロ根絶、報復戦争反対、平和を願う北上市民集会」が開かれ、集会

特集 自主営業・再建がはびこります

営業の強化と熟練の向上が今後の鍵

とデモが行なわれた。集会参加者は新聞報道によると約二百五十名、その後、有事法制に反対する学習会を経て、今年五月十七日には、「ストップ有事法制！」北

上市民の会の呼びかけで、二百名を越える集会・デモが行なわれた。今後、有事法制に反対する仲間の輪を更に広げる為に努力したいと思っている。

いわき自由労働組合

みなさんの支援を受け、(有)フリーワークを立ち上げてはや二年になりました。賃貸住宅のリフォームとクリーニングが主な仕事で、畳、襖、障子、壁紙、床材などの張り替えをしています。それぞれ専門の職人さんが居るような仕事に、決して職人に向いているとは思えない組合員にあれもこれも覚えろと無理難題を押しつけ、「一人が全てをこなせるようになる」を目標にしてやってきました。

昨年、この仕事を立ち上げてすぐに不況が私たちを直撃しました。不動産屋も嘆くくらい人の移動が無くなり、しばらくは組合事務所の中で仕事の訓練に明け暮れる毎日でした。

それでも、昨年の暮れ頃

自主営業から半年経ちました

宮城合同労組ハローシューズ支部

こんにちは。ハローシューズの高橋と申します。今年の春、イワマ靴店より引き継ぎ、三月二十一日にオープンして、はや五カ月が経ちました。その折には、組合の皆様にも多大なご協力をいただきました。誠に有り難うございました。お蔭様で盛大なオープンで、予想以上のお客さまにご来店頂き、賑わいました。当初の売り上げ予算もクリア出来ましたし、良いスタートで出発する事ができました。本当に有り難うございました。まだまだ始まったばかりです。これからの店作りという事で、

こんにちは。品揃えはかなり重要なポイントになります。地元のお客さまのニーズに配慮されるよう、今以上に一人一人のお客さまを大切に頑張りたいと思います。そして組合の皆様にも利用していただけたら、と思う次第です。どうぞ、近くまでいらした時はお立ち寄りください。小さいですが、事務室もあるので、お茶くらい差し上げられると思います。では、最後になりますが、お世話になった皆様に感謝のお礼と、今後ともハローシューズをどうぞよろしく願っています。

事業縮小下での総力をあげた闘い

昭和電気鋳鋼労働組合 執行委員長 天田重雄

鋳鋼業界を取り巻く情勢は、海外生産シフトがますます強まり、月産の全国生産量は二万五千トン以上あった生産量は現在二万トンを下回るような厳しい情勢が続いています。我々の企業でも三百トンから三百五十トンで推移していましたが、昨年末から急激に情勢が悪

化し、企業は、その対応策として賃金カット二十％の二年間の協力要請や諸経費削減協力をゼロ二春闘前に提案してきました。この会社提案に対し、我々は絶対反対闘争を貫くべきか、企業存続を計るため一定の協力はすべきか、内部討論を徹底的に行い闘いを進めて

強い、ねばり強く

昭和起重機労働組合 執行委員長 武内邦晴

きました。この闘いは十回以上の交渉と二カ月に渡る闘いと、その間全国協の遠藤書記長に団交参加して追及してもらった結果、賃金カット十％を十三カ月協力することで決着しました。小泉自公保政権が押し進めている聖域なき構造改革・規制緩和・不良債権処理が我々中小労働者にまとも

被ったゼロ二春闘であったと思います。しかし、秋季年末闘争を控え労働組合の体制整備を進め、企業の様々な攻撃に抗し、更には、組合員の雇用と生活を守る闘いを構築するため、全国一般全国協に結集する中小労働者と連携を強化し闘っていきたいと思います。

一九九八年の和議から早いもので四年を迎えようとしています。再建計画の認可は九九年の六月です。で、三年が過ぎたところと言った方が正確でしょうか。私達の職場は社名からも分かるように、起重機(クレーン)を主としてきた会社で、その中でも工場設備のクレーンを主体としてやってきていました。しかし、ここ数年の不況のおり、ここ数年の不況のおり、国内の重工産業は整理・縮小され、空洞化はとどまるところを知らない状況が続いています。経営者は、和議と法的手段を用いなければならなくなった責任を、

当然のことながらもっとも重く感じなければならぬはずですが、この不況を盾に責任逃れをしています。下手をすれば、私達の方に責任が多くあるような発言をするのもしばしばです。私達もいつ終わるのか先の見えないこの閉塞した状況に、元気がなくなったり、半ばあきらめたような気持ちになりがちですが、私達以上に厳しい状況でありながら、それに立ち向かっている仲間が多くいることに勇気づけられています。これからも、しぶとく、ねばり強く、職場に活力を取り戻せるよう努力していきたいと思えます。

争議の現場から

理事会の言いなりにはならない！

ふくおか生協労働組合春日原分会 森 信子

私たちは、生協の店で働いているパートです。三年前くらい前に、雇用元である理事会から「店内業務をワーカーズに委託するのでワーカーズになりませんか」という提案があり、5店舗のうち4店舗がワーカーズでの運営となりました。その時「それはちょっと違うんじゃない」「おかしいよね」と疑問を持った私たちは、皆で話しあい労働組合に入り、団体交渉を重ねてワーカーズ化を拒否し、現在もパートとして働き続けています。

今年三月、県内生協再編合理化が予定されており、更なるワーカーズ化攻撃が予想されます。私たちは、団結してパートとしての労働契約の承継を勝ち取っていきます。

今年、全国定期大会に参

加して、泣き寝入りしないで、自分の権利を主張することが大切だということ、また、闘わずして勝利なしということを確認しました。大会に参加されていた全国の元気をもらって帰り、これからも、皆で力を合わせてがんばっていきたくて、決意を新たにしています。

今回、全国定期大会に参

加して、泣き寝入りしないで、自分の権利を主張することが大切だということ、また、闘わずして勝利なしということを確認しました。大会に参加されていた全国の元気をもらって帰り、これからも、皆で力を合わせてがんばっていきたくて、決意を新たにしています。

理事会提案の「誰かに雇われるのではなく、自分の意志で主体的に運営できるワーカーズとは、主婦や女性である立場を生かしたすばらしい働き方」とは裏腹に、ワーカーズで運営されている店は、五月に一店舗が閉店され、この秋にはもう1店舗が閉鎖されます。理事会の言いなりです。そ



新組合紹介

北九州ユニオン

がんばれ！パソコン教室のインストラクター
組合結成で劣悪な労働条件の是正に成功！



パソコン教室のインストラクター業務を行っている労働者たちが組合に加入し、六名で分会を結成しました。会社は、九州・沖縄一円に四十店舗ほどのパソコン教室を運営しています。インストラクターのほとんどは二十代〜三十代前半と若く、契約社員やアルバイトなどの非正規雇用労働者たちです。特にアルバイトについては、社会保険・厚生年金はもちろん、雇用保険も交通費もない、八時間以上働いても残業割増賃金もつかないという劣悪な労働条件でした。

とった成果を分会ニュースとして作成し、各教室への情宣を行いました。これらの動きの中で会社は、それまで組合との交渉にあたっていた中間管理職を解雇し、社会保険労務士を労務として雇い入れました。労務との詰めた話し合いの結果、会社の労基法違反の部分について、多くが是正されました。また、契約社員の賃上げや夏期一時金、残業割増賃金の未払いについてもかちとることができました。社長の暴言についても、当事者との間で話し合いを設定し、社長が謝罪文を提出しました。会社は、今年中をめどに全社的な再編を行おうとしています。就業規則・賃金規定・職階制度の改変、不採算教室の閉鎖などの合理化を計画しています。八月末の団交では、二名の組合員に対し、九月以降の契約更新を行わない(雇い止め)と表明し組合つぶしを画策しましたが、分会の団結で粉碎しました。まだまだ今後の動きに注意が必要ですが、組合全体で支えていきたいと思えます。